

理事寄稿(3)

農業法人と食関連企業との連携の輪を広げよう

社団法人日本農業法人協会 理事
カゴメ株式会社 常務執行役員
生鮮事業担当 佐野 泰三

地域を越えた農業法人の販売提携を

当協会の会員は中小零細な法人も多く、会員個々の販売力には限りがあるのが現状です。そこで零細な家族的経営が連携して生き残っている他産業(金属加工業・問屋業・小売業・サービス業など)を見習って、同じ農産物を生産する農業法人が地域を越えて販売提携することが考えられます。

高い志のある法人経営の方々には、従来の系統組織や卸売市場に頼ることなく、自らの意思で新しい農業ビジネスを築いておられます。これら先進的な農業法人がリーダーとなり、他の地域の農業法人と販売ネットワークを組むことがこれからの時代の流れになるでしょう。

農業は天候や自然条件に左右され、収穫物の変動しやすく、個々の農業法人だけでは安定した販売先を確保できません。特に、収穫後長期保管し出荷する農産物とは異なる「野菜・果物・花」などは、生産と販売の数量調整がうまくいきません。そこで複数の農業法人がまとめ、出荷変動の過不足を補い合うことで、お得意先への年間を通じた安定供給が図られます。

お得意先との取引が進めば、農産物としての販売に加え、規格外品や豊作期の余剰品を利用してもらえることも可能です。さらに進んで、企業が行う商品開発段階から農業法人グループが参加することができれば、小売業のPB商品や外食産業へのこだわり農産物を契約栽培し、有利に納品するチャンスも増えたと考えられます。

また、品質の高い商品やサービスを提供できていれば、農業法人グループとしてお得意先と直接商談することで、互いに利益を確保できる関係が築けます。そのことで、消費者と直接つながる食関連企業(食品メーカー・小売業・惣菜ベンダー・業務用ユーザー)と対等に交渉できる団結力が生まれるのです。

農業法人にも企業的な「お客様の信頼」発想を

どのような産業においても、自らが提供する商品やサービスがお客様から信頼されなければ、企業(法人)経営は成り立ちません。とりわけ食と健康を担う農産物は、「安全・安心で、おいしく、手頃な値段」がお客様からの信頼の前提となります。

しかし現在の情報化時代では、この前提だけでは新しい需要を広げることにはできません。お客様に自らの農産物を選んでもらうためには、「他と違う栄養価、新しい食べ方提案、専門家の評価、クチコミ情報など」お客様にとって身近で意味のある情報が一緒に届かなければなりません。

とはいえ個々の農業法人にとって、遠く離れた多くのお客様と直接対話することは不可能です。様々な統計資料やインターネットを利用すれば、ある程度は類推できますが、前述した食関連企業と協力することで、自分の商品に対するお客様の声をより深く聞き取ることも可能でしょう。

偽装や不祥事など、食の安全を揺るがす事件や事故が続く中、食関連企業の側からも産地とのかかわりを深め、氏素性がはっきりし、

また他と差別化できる食材を求めています。その意味で、これからは農業法人と食関連企業が協力することで「お客様の信頼」を深めていくことができます。

近年の「国産回帰」は日本農業にとってチャンスです。地産地消、こだわり農産物など、農業法人の特徴を活かした積極的な取組が望まれます。「節約志向」の世の中だからこそ、価値あるものに限られた支出を使いたいという消費者の心理も着実に広がっています。

最近では、流通企業、IT企業、リース会社、金融会社などの異分野からも、農業ビジネスへの感心が高まっています。それら異分野からも、様々な支援やサービスが提案されていますので、農業法人にとってもアンテナを高く、新しい時代の動きに遅れない努力が必要です。

物販チャネルが減り、インターネットや携帯電話の利用が広がっていることは、地方の農業法人にとっても、遠く離れたお客様とダイレクトにビジネスができる時代です。これからの農業法人には、作るだけでなく、売る側、使う側、食べる側の発想が強く求められているのです。

法人協会ニュース

自社の経営に役立つ！「実践企業的経営体養成研修会」が開催されます

法人経営をしていく上で欠かせない「人材育成」「労務管理」「事業承継」「ビジネス連携・マーケティング」「リスク管理」などのテーマで、経営に役立つ様々なプログラムを2日間受講していただく研修です。全ての内容は実務に直結したものとなっており、受講者同士の情報交換の場面も予定しております。受講料は無料！先着順です。是非ご参加下さい。

日時：1月22日(木)～23日(金)

場所：三井ガーデンホテル熊本

(JR「熊本駅」より車で約5分)

受講料：無料(開催地までの交通費、宿泊費、昼食代等は各自にてご負担頂きます)

定員：先着20名(申込先着順に受付けます)

プログラム：「ビジネスマナー・コミュニケーション力向上研修」

お問い合わせ先：当協会 事業課・山中
詳細は当協会HPをご覧ください。

生産の方法に特色のあるJAS規格セミナーの開催について

本セミナーは、農林水産省の主催で開催され、有機農産物のスペシャリストが講演いたします。現場ならではの生の声を聞くことのできる貴重な機会です。消費者からの信頼確保のための有効な手段の一つとして、検査認証制度に基づく特色あるJAS規格製品の導入について考えてみませんか。

対象：生産者、食品製造業者、流通業者

参加費：無料(事前申込制)

日時・開催地(各日13:00～16:40)

12月1日(月) 大阪リバーサイドホテル

12月4日(木) 仙台国際センター

12月10日(水) ホテルノースイン札幌

1月13日(火) 南青山会館(東京)

問合せ

事務局：(株)三菱総合研究所[生産の方法に特色のあるJAS規格セミナー事務局]担当：工藤・寺澤
電話：03-3277-0554、FAX：03-3277-3466、

E-mail：jas-seminar@mri.co.jp

〒100-8141 東京都千代田区大手町2-3-6

<http://www.mri.co.jp/>

当協会HPに情報を掲載しています。

公明党に当協会の平成21年度税制改正要望について説明しました

11月25日に公明党の西博義議員(農林水産部会長)、大口善徳議員、加藤修一議員に対し、平成21年度税制改正に関して要望をしました。先方からは事業承継や農産物輸出に係る税制要望について質問が出され、当方より、都市近郊の経営者の具体的な意見や当協会の農産物輸出に係る取り組み内容について説明しました。

本紙に関するお問合せは下記までご連絡下さい。

アグリビジネス経営塾

発行：社団法人日本農業法人協会



HP：<http://www.hojin.or.jp>

TEL:03-6268-9500

FAX:03-3237-6811

e-mail：juku@hojin.or.jp

©(社)日本農業法人協会2008

本紙記事の無断転載を禁止します